## PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number:

2000-181404

(43) Date of publication of application: 30.06.2000

(51)Int.CI.

G09G 3/28 G09G 3/288

G09G 3/20

(21)Application number: 10-362196

(71)Applicant: MITSUBISHI ELECTRIC CORP

(22)Date of filing:

21.12.1998

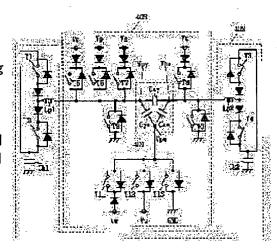
(72)Inventor: SHIRAKI YASUHIRO

HASHIMOTO TAKASHI NAGAI TAKAYOSHI

# (54) DRIVING METHOD OF PLASMA DISPLAY PANEL AND PLASMA DISPLAY DEVICE

(57) Abstract:

PROBLEM TO BE SOLVED: To suppress unnecessary electromagnetic radiation without employing an electromagnetic shielding film or a metallic shield. SOLUTION: When driving a plasma display panel having plural display electrode pairs that are made up with X and Y electrodes covered by dielectric bodies, the rising wave shape of priming pulses applied to either one of the X electrodes or the Y electrodes is constituted of the synthesized wave made up with a gradual wave shape formed by employing capacitors Ck1 and Ck2 and transistors T1 to T13 and the steep wave shape formed by employing only the transistors T1 to T13 without capacitors Ck1 and Ck2.



#### LEGAL STATUS

[Date of request for examination]

[Date of sending the examiner's decision of rejection]

[Kind of final disposal of application other than the examiner's decision of rejection or application converted registration]

[Date of final disposal for application]

[Patent number]

[Date of registration]

[Number of appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of requesting appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of extinction of right]

Copyright (C); 1998,2003 Japan Patent Office

#### (19)日本国特許庁 (JP)

## (12) 公開特許公報(A)

(11)特許出願公開番号 特開2000-181404 (P2000-181404A)

(43)公開日 平成12年6月30日(2000.6.30)

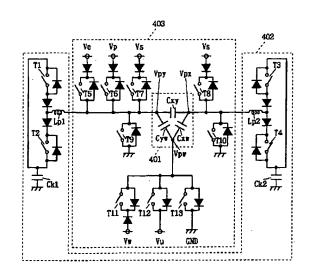
(51) Int.Cl. <sup>7</sup>		識別記号		FΙ					テーマコード(参考)
G 0 9 G	3/28			G 0	9 G	3/28		Н	5 C O 8 O
	3/288							В	
	3/28							E	
	3/20	6 1 1				3/20		611C	
		6 2 1	審査請求					621G	
				未請求	旅館	項の数12	OL	(全 15 頁)	最終頁に続く
(21)出願番号		特願平10-362196		(71)	上頭人	000006013			
	•					三菱電	機株式	会社	
(22) 出願日		平成10年12月21日(1998. 12.21)				東京都	千代田	区丸の内二丁	目2番3号
		•		(72)	発明者	白木 」	東博		
						東京都	千代田	区丸の内二丁	目2番3号 三
						菱電機	朱式会	<b>社内</b>	
				(72)	発明者	楢本 🏻	逄		
					•	東京都	千代田	区丸の内二丁	目2番3号 三
				ŀ		菱電機	朱式会	社内	
				(74)	人野升	1000892	233		
						弁理士	吉田	茂明(外	2名)
									最終頁に続く

### (54) 【発明の名称】 プラズマディスプレイパネルの駆動方法及びプラズマディスプレイ装置

### (57)【要約】

【課題】 電磁波シールドフィルムや金属シールドを用いなくても、不要な電磁放射を抑えることのできる新規なプラズマディスプレイパネルの駆動方法及びプラズマディスプレイ装置を得る。

【解決手段】 誘電体で覆われたX電極及びY電極から成る表示電極対を複数有するプラズマディスプレイパネルを駆動するに際し、X電極及びY電極のどちらか一方にされるプライミングパルスの立ち上り波形を、コンデンサCk1、Ck2及びトランジスタT1~T13を用いて形成する緩やかな波形と、コンデンサCk1、Ck2を用いず、トランジスタT1~T13のみで形成する急峻な波形との合成波で構成する。



#### 【特許請求の範囲】

【請求項1】 少なくとも一方が誘電体で覆われた第1 電極及び第2電極から成る表示電極対を複数有するプラズマディスプレイパネルを駆動するに際し、前記第1及び前記第2電極のどちらか一方にプライミングパルスを印加するプラズマディスプレイパネルの駆動方法において

1

前記プライミングバルスの立ち上り波形を、インピーダンス素子及び第1スイッチを用いて形成する緩やかな波形と、前記インピーダンス素子を用いず、第2スイッチ 10のみで形成する急峻な波形との合成波で構成したことを特徴とするプラズマディスプレイパネルの駆動方法。

【請求項2】 前記プライミングバルスの立ち下がりには、前記インビーダンス素子を利用せず、第3スイッチのみで急峻に立ち下げることを特徴とする請求項1記載のプラズマディスプレイバネルの駆動方法。

【請求項3】 前記インビーダンス素子は、前記表示電極対間の容量成分に発生する無効電力を回収するための無効電力回収回路に含まれるリアクトルであることを特徴とする請求項1又は2記載のプラズマディスプレイバ 20 ネルの駆動方法。

【請求項4】 前記プラズマディスプレイパネルは、前記第1電極及び前記第2電極と直交するように形成された第3の電極を有し、

前記プライミングバルスを立ち上げるより前に前記第3の電極を浮遊電極とし、前記プライミングバルスを立ち下げるより前に前記第3の電極をグランドに固定することを特徴とする請求項1~3のいずれかに記載のプラズマディスプレイパネルの駆動方法。

【請求項5】 前記第3の電極を前記グランドに固定す 30 るときは段階的に前記第3の電極を前記グランドまで低下させることを特徴とする請求項4記載のプラズマディスプレイパネルの駆動方法。

【請求項6】 少なくとも一方が誘電体で覆われた第1 電極及び第2電極から成る表示電極対を複数有するブラズマディスプレイパネルで、前記第1及び前記第2電極のどちらか一方に消去パルスを印加するブラズマディスプレイパネルの駆動方法において、

前記消去パルスの立ち上り波形を、インビーダンス素子及び第1スイッチを用いて形成する緩やかな波形と、前 40記インピーダンス素子を用いず、第2スイッチのみで形成する急峻な波形との合成波で構成したことを特徴とするプラズマディスプレイパネルの駆動方法。

【請求項7】 前記消去バルスの立ち下がりには、前記インピーダンス素子を利用せず、第3スイッチのみで急峻に立ち下げることを特徴とする請求項6記載のプラズマディスプレイパネルの駆動方法。

【請求項8】 前記インピーダンス素子は、前記表示電極対間の容量成分に発生する無効電力を回収するための無効電力回収回路に含まれるリアクトルであることを特 50

徴とする請求項6又は7記載のプラズマディスプレイバネルの駆動方法。

【請求項9】 前記プラズマディスプレイパネルは、前記第1電極及び前記第2電極と直交するように形成された第3の電極を有し、

前記消去パルスを印加している期間に前記第3の電極を グランドに固定しておくことを特徴とする請求項6~8 のいずれかに記載のプラズマディスプレイパネルの駆動 方法。

【請求項10】 請求項1~5のいずれかに記載のプラズマディスプレイパネルの駆動方法と、請求項6~9のいずれかに記載のプラズマディスプレイパネルの駆動方法とを合わせた駆動方法において、

任意の回数印加する前記プライミングバルスの印加タイミングは前記消去バルスの印加後であることを特徴とするプラズマディスプレイバネルの駆動方法。

【請求項11】 前記消去パルスと前記プライミングパルスとは同極性のパルスであることを特徴とする請求項10記載のプラズマディスプレイパネルの駆動方法。

0 【請求項12】 請求項1~11のいずれかに記載のプラズマディスプレイパネルの駆動方法により、駆動されるプラズマディスプレイパネルを備えることを特徴とするプラズマディスプレイ装置。

#### 【発明の詳細な説明】

[0001]

【発明の属する技術分野】この発明は、例えば交流面放電型プラズマディスプレイパネル(以下、「AC-PDP」と称する)などのプラズマディスプレイパネルの駆動方法及びプラズマディスプレイ装置に関する。

0 [0002]

【従来の技術】プラズマディスプレイパネルは、薄型の テレビジョンまたはディスプレイモニタとして種々の研 究がなされている。 プラズマディスプレイバネルのよう な情報機器では、電磁波障害に関する規制がある。日本 ではThe Voluntary Contrmol Council for Interferenc e(以下、「VCCI」と称する)により定められてい る。プラズマディスプレイパネルは、放電を利用してい るため、数アンペアの大電流が流れ、磁界が発生する。 そのために、何も対策を施さないとVCCIに定められ た規定値を満たすことができない。これは、大画面、髙 精細になるほど顕著になるという傾向がある。そのた め、例えば「プラズマディスプレイビジネス最前線」 (平成9年工業調査会発行)には、電磁波シールドフィ ルムをバネル前面に設けて、バネル前面からの不要な電 磁放射(EMI)を遮蔽することが記載されている。と れらの一般的な対策は「EMC概論」(平成8年ミマツ データシステム発行) に示されている。

【0003】不要な電磁放射はパネル前面からだけでなく背面及び側面からも起とる。よって、背面及び側面には金属シールドを設けて、背面及び側面からの不要な電

磁放射を遮断することが考えられる。しかし、ブラズマディスプレイパネルの場合は、筐体内部の温度が高くなるので、これを防ぐため、筐体の側面及び背面において冷却、通風をするための通気孔などを設けなければならない。よって、筐体を完全に電磁放射で覆うことはほとんどできない。

【0004】最も一般的なメモリ機能を有するプラズマディスプレイパネルの一つとして、AC-PDPがある。以下、図8を用いてAC-PDPを説明をする。

【0005】図8は、従来のAC-PDPの構造を示す 10 斜視図である。図8の構造のAC-PDPは、例えば特開平7-140922号公報や特開平7-287547号公報に開示されている。図8において、AC-PDPは、表示面である前面ガラス板102と、前面ガラス基板102と放電空間を挟んで対向配置させた背面ガラス基板103とを備える。そして、前面ガラス基板102の放電空間側の表面上には、互いに対をなす第1電極104及び第2電極105がそれぞれn本ずつ延長形成されている。

【0006】なお、第1電極104及び第2電極105をそれぞれ行電極104及び行電極105とも呼ぶ。行電極104,105の表面上の一部に、金属補助電極(バス電極)を有する場合には、当該金属電極をも含めて、それぞれを行電極104,105と呼ぶこともできる。

【0007】AC-PDPは行電極104、105を被覆するように誘電体層106が形成されている。また、誘電体層106の表面上に誘電体であるMgO膜107が蒸着法などの方法により形成される場合もあり、この場合には、誘電体層106とMgO膜107とを総和し 30て「誘電体層106A」とも呼ぶ。

【0008】他方、背面ガラス基板103の放電空間側の表面上には、m本の第3電極108(以下、「列電極108」と称す)が行電極104、105と直交するように延長形成されており、隣接する列電極108の間には、隔壁110が列電極108と平行に延長形成されている。この隔壁110は、各放電セルを分離する役割を果たすと共に、プラズマディスプレイパネルが大気圧により潰れないように支える支柱の役割も果たす。そして、各列電極108の表面上及び隔壁110の側壁面上40には、それぞれ赤、緑、青に発光する蛍光体層109R,109G,109Bがこの順にストライプ状に設けられている。

【0009】上述の構造を備える前面ガラス基板102と背面ガラス基板103とは互いに封着され、両ガラス基板102、103の間の空間にはNe一Xe混合ガスやHe一Xe混合ガスなどの放電ガスが大気圧以下の圧力で封入されている。放電空間のうち、互いに対となる行電極104、105と列電極108とが交差する部分が、1つの放電セル、即ち画素となる。

【0010】次に、上述のAC-PDPの表示動作の原 理について説明する。まず、行電極104、105間に 電圧パルスを印加して、放電を起こす。そして、この放 電により生じる紫外線が蛍光体層109を励起すること により、放電セルが発光する。この放電の際に、放電空 間に生成された電子やイオンは、それぞれの極性とは逆 の極性を有する行電極104、105の方向に移動し、 行電極104,105上の誘電体層106Aの表面上に 蓄積する。このようにして誘電体層106Aの表面上に 蓄積した電子やイオンなどの電荷を「壁電荷」と呼ぶ。 なお、壁電荷の量は、外部印加電圧値以上の値とはなり 得ない。高電圧を印加して、放電させた場合には印加バ ルスの立ち下がりにおいて再度放電することがある。と れは「自己消去放電」と呼ばれ、印加パルスで形成した 壁電圧が大きく、立ち下がりでは壁電圧自身が放電開始 電圧を超えるために起きる放電である。

【0011】この電荷が形成する電界は印加電圧を弱める方向に働くため、壁電荷の形成に伴い、放電は急速に消滅する。放電が消滅した後に、先程とは極性を反転した電圧パルスを行電極104,105間に印加すると、この印加電圧と壁電荷による電界とが重畳された電界が、実質的に放電空間に印加されるため、再び放電を起こすことができる。このように、一度放電が起こると、放電開始時の電圧に比べて低い電圧(以下「維持電圧」と称す)を印加することで、放電を起こすことができるため、行電極104,105間に順次に極性を反転させた維持電圧(以下「維持パルス」とも呼ぶ)を印加すれば、放電を定常的に維持させることができる。以下、この放電を「維持放電」と呼ぶ。

【0012】との維持放電は、壁電荷が消滅するまでの間であれば、維持バルスが印加され続ける限り持続される。なお、壁電荷を消滅させることを「消去」と呼び、これに対して、放電開始の初期に誘電体層106A上に壁電荷を形成することを「書き込み」と呼ぶ。従って、AC-PDPの画面の所要のセルについて、まず書き込みを行い、その後は維持放電を行うことによって、文字・図形・画像などを表示することができる。また、書き込み、維持放電、消去を高速に行うことによって、動画も表示できる。

40 【0013】図9は、特開平9-62225号公報に示された従来の駆動方法を示したものである。画像の1フィールドを複数のサブフィールドで構成し、サブフィールドでとに輝度の重みづけをすることで階調表示を行う。図9にはこのうちの1サブフィールドが示されている。図9においてWuは維持電極Sul~Sujに印加される駆動波形、Wsl~Wsjは走査電極Scl~Scjに印加される駆動波形、Wdはデータ電極Wdに印加される駆動波形である。1サブフィールドはA、B、Cの部分で構成される。Aはリセット期間であり、ブラ イミングバルス(予備放電バルス) Pp、及び消去バル

ス (予備放電消去パルス) Ppeが印加される。

【0014】プライミングパルスPpはセル内の壁電荷状態を初期化するとともに放電の確率を高めるために表示履歴に関わらず全面に印加するものである。プライミングパルスを印加したときに発生する放電をプライミング放電と呼ぶ。尚、上記の実施例では、プライミングパルスは1サブフィールドに1回挿入されているが、複数サブフィールドに1回でもよい。

【0015】一方、消去バルスPpeは、行電極104,105間に交互に極性が変わるバルス電圧を印加す10ることによって、ガス放電を繰り返し発生させた放電維持期間終了後に、行電極104,105のどちらか一方に印加される。これによって、表示履歴をリセットする。また、消去バルスPpeのバルス幅は、放電維持期間中に印加するバルス幅(図9のPse)よりも狭い。なお、消去バルスPpeは、ブライミングバルスPpで形成された壁電荷を消去するためのものであるが、ブライミングバルスPpが充分に高い電圧であればブライミングバルスPpの立ち下りで自己消去放電が起こるため、消去バルスPpeを印加する必要はない。20

【0016】例えば、特開平10-3281号公報には、図10に示す通り、1フィールド中の数回のサブフィールドはプライミングバルスPpの自己消去放電によるリセットを、残りのサブフィールドは消去バルスEp によるリセットを行う例が開示されている。消去パルスEp としては、図11に自己消去領域(消去可能領域)が斜線で示されているとおり、数種のパルス幅及びパルス電圧値を有するパルスを用いることができる。なお、図11に示した自己消去領域のうち、パルス幅が3 $\mu$ s 以下の領域は、消去パルスの立ち上りにおける空間電荷 30がまだ残っている間に消去パルスを立ち下げることによって、比較的広い電圧範囲で消去が行われる領域である。

【0017】図9のBは書き込み放電期間であり、走査パルスPwとデータパルスPdによりマトリクス的に放電セルを選択する。Cは維持放電期間で維持パルスP u,Psを交互に印加して所望の輝度を得る。そして、維持放電期間の最後には最終維持パルスとしてPseが印加され1サブフィールドが終了する。

【0018】次のサブフィールドのプライミングパルス 40 Ppは最終維持パルスPseと逆極性の電位関係となる。従って、前サブフィールドにおいて点灯していたセルは最終維持パルスPseで形成された壁電荷に重量する形でプライミングパルスPpが印加されることになる。これにより予備放電を安定で確実に行うことができる。

【0019】図12は最終維持パルスの電位と逆極性に プライミングパルスを印加したときの発光波形を示した ものである。図12は左から黒画面表示状態、白画面表 示状態、青画面表示状態を示している。シーケンス構成 50

が上述の特開平9-62225号公報と類似しているた め、従来技術の発光波形は、図12に示す発光波形と同 等と推定できる。さて、どのような表示条件においても 印加電圧は変えていないにも関わらず、黒画面表示で は、緩やかでバルス立ち上りから遅れた発光波形が観測 される。白画面表示では、非常に急峻でバルス立ち上り から早いタイミングでの発光が観測される。青画面表示 では、直前のパルスで点灯していた放電セル(青)はパ ルス印加から早いタイミングで放電し、点灯していなか った放電セル (赤、緑) はパルス印加から遅れて放電す るため発光波形は2段のピークをともなった形状をして いる。これは、印加電圧が等しくてもセルに蓄積されて いる壁電荷量が異なるため実効電圧(壁電圧十外部印加 電圧)は直前のサブフィールドで点灯していた放電セル が高いからである。なお、このパルスの立ち上がりから 発光波形が生じるまでの期間を「放電遅れ」と呼ぶ。 【0020】さて、上記のAC-PDPの発光の効率を より向上させるために種々の研究・開発がなされてい る。その中でもAC-PDPの駆動時の電力損失を改善 20 することによって、発光の高効率化を達成する技術があ

【0021】AC-PDPは容量性の負荷であるため、 このプラズマディスプレイパネルを充・放電する際に駆動電圧パルスの電圧の2乗及びパネルの容量成分に比例 する無効電力(放電ないしは発光に寄与しない電力)が 生じる。従って、プラズマディスプレイパネルの寸法の 増加に伴ってプラズマディスプレイパネルの容量性負荷 も増加するため、全消費電力における無効電力は無視で きないほど大きなものになる。

【0022】そこで、無効電力を回収する回路についての技術が、例えば特開平8-152865号公報や特公昭56-30730号公報に開示されている。図13は前者の公報に開示される無効電力回収回路を有するブラズマディスプレイ装置の構成を示す図である。図13に示すプラズマディスプレイ装置は、容量成分CPを有するPDP201と、無効電力回収回路202と、パルス発生回路203とを備える。

【0023】バルス発生回路203は、スイッチ素子であるFET2031~2034を有する。無効電力回収回路202は、スイッチ素子であるFET2021、2022、コイル2023、抵抗2024及びダイオード2025、2026を有する。また、無効電力回収回路202はPDP201、つまり、容量成分CPと並列に接続されている。このため、回路202は並列共振型の無効電力回収回路とも呼ばれる。当該プラズマディスプレイ装置において、PDP201の放電後の容量成分CPに蓄積されているエネルギーを一度コイル2024に吸収させ、引き続く放電のために直ちにこのエネルギーを前回の放電時とは逆極性の方向に再充電するようにFET2031~2034の制御端IN1~IN4に制御

(5)

信号が与えられる。 とのようにして、図8のプラズマデ ィスプレイ装置は、無効電力回収回路202によって容 量成分CPの放電エネルギーを回収・再利用している。 【0024】他方、図14は、例えば特開昭62-19 2798号公報や特開昭63-101897号公報に示 される無効電力回収回路302を有するプラズマディス ブレイ装置の構成を示す図である。図14に示すプラズ マディスプレイ装置は、容量成分CPを有するPDP3 01と、無効電力回収回路302と、パルス発生回路3 03とを備える。

【0025】パルス発生回路303は、スイッチ303 1~3034を有する。無効電力回収回路302は、ス イッチ3021~3024、コイル3025、抵抗30 26及びコンデンサ3027、3028を有する。ま た、無効電力回収回路302はPDP201、つまり、 容量成分CPの両端に直列に接続されている。とのた め、回路302は直列共振型の無効電力回収回路とも呼 ばれる。当該プラズマディスプレイ装置において、スイ ッチ3021~3024を適切に制御することによっ て、放電後の容量成分CPに蓄積されているエネルギー をコイル3025、3026を介して一旦、コンデンサ 3027、3028に回収した後、所定のタイミングに おいて上記エネルギーを利用して容量成分CPを再充電 している。

【0026】図14の直列共振型の無効電力回収回路3 02は、図13の並列共振型の無効電力回収回路202 と比較して、その部品点数え多く、部品スペースも大き いのでコストが高くなるという欠点があるが、放電エネ ルギーを一度コンデンサ3027、3028に充電する ので、駆動電圧バルスの設計(特に印加タイミング)の 30 自由度が大きく、従って、放電をコントロールしやすい という利点がある。

#### [0027]

【発明が解決しようとする課題】さて、先行技術のよう に電磁波シールドフィルムを用いる方法や金属シールド で筐体を覆う方法により、不要な電磁放射を遮蔽すると とが可能であるが、充分な効果が得られない場合が多い という問題点がある。特に、PDPの大画面、髙精細に なるほど、不要な電磁放射が大きくなり、前記の方法だ けでは不充分になる。さらに、前記の電磁波シールドフ 40 ィルムや金属シールドを用いると、その分、コストが高 くなり、組み立て性も悪くなる問題点がある。

【0028】本発明は、上記の問題点を解決するために なされたものであり、電磁波シールドフィルムや金属シ ールドを用いなくても、不要な電磁放射を抑えることの できる新規なプラズマディスプレイパネルの駆動方法及 びプラズマディスプレイ装置を得ることを目的とする。 [0029]

【課題を解決するための手段】本発明の請求項1に係る

1電極及び第2電極から成る表示電極対を複数有するブ ラズマディスプレイパネルを駆動するに際し、前記第1 及び前記第2電極のどちらか一方にプライミングパルス を印加するプラズマディスプレイパネルの駆動方法にお いて、前記プライミングパルスの立ち上り波形を、イン ピーダンス素子及び第1スイッチを用いて形成する緩や かな波形と、前記インピーダンス素子を用いず、第2ス イッチのみで形成する急峻な波形との合成波で構成した ことを特徴とする。

【0030】本発明の請求項2に係る課題解決手段にお いて、前記プライミングパルスの立ち下がりには、前記 インピーダンス素子を利用せず、第3スイッチのみで急 峻に立ち下げることを特徴とする。

【0031】本発明の請求項3に係る課題解決手段にお いて、前記インピーダンス素子は、前記表示電極対間の 容量成分に発生する無効電力を回収するための無効電力 回収回路に含まれるリアクトルであることを特徴とす

【0032】本発明の請求項4に係る課題解決手段は、 前記プラズマディスプレイパネルは、前記第1電極及び 前記第2電極と直交するように形成された第3の電極を 有し、前記プライミングバルスを立ち上げるより前に前 記第3の電極を浮遊電極とし、前記プライミングパルス を立ち下げるより前に前記第3の電極をグランドに固定 することを特徴とする。

【0033】本発明の請求項5に係る課題解決手段は、 前記第3の電極を前記グランドに固定するときは段階的 に前記第3の電極を前記グランドまで低下させることを 特徴とする。

【0034】本発明の請求項6に係る課題解決手段は、 少なくとも一方が誘電体で覆われた第1電極及び第2電 極から成る表示電極対を複数有するプラズマディスプレ イパネルで、前記第1及び前記第2電極のどちらか一方 に消去パルスを印加するプラズマディスプレイパネルの 駆動方法において、前記消去パルスの立ち上り波形を、 インピーダンス素子及び第1スイッチを用いて形成する 緩やかな波形と、前記インピーダンス素子を用いず、第 2スイッチのみで形成する急峻な波形との合成波で構成 したことを特徴とする。

【0035】本発明の請求項7に係る課題解決手段にお いて、前記消去パルスの立ち下がりには、前記インピー ダンス素子を利用せず、第3スイッチのみで急峻に立ち 下げることを特徴とする。

【0036】本発明の請求項8に係る課題解決手段にお いて、前記インピーダンス素子は、前記表示電極対間の 容量成分に発生する無効電力を回収するための無効電力 回収回路に含まれるリアクトルであることを特徴とす る。

【0037】本発明の請求項9に係る課題解決手段は、 課題解決手段は、少なくとも一方が誘電体で覆われた第 50 前記プラズマディスプレイパネルは、前記第1電極及び 前記第2電極と直交するように形成された第3の電極を 有し、前記消去パルスを印加している期間に前記第3の 電極をグランドに固定しておくことを特徴とする。

【0038】本発明の請求項10に係る課題解決手段は、請求項1~5のいずれかに記載のプラズマディスプレイパネルの駆動方法と、請求項6~9のいずれかに記載のプラズマディスプレイパネルの駆動方法とを合わせた駆動方法において、任意の回数印加する前記プライミングパルスの印加タイミングは前記消去バルスの印加後であることを特徴とする。

【0039】本発明の請求項11に係る課題解決手段に おいて、前記消去パルスと前記プライミングパルスとは 同極性のパルスであることを特徴とする。

【0040】本発明の請求項12に係る課題解決手段において、請求項1~11のいずれかに記載のプラズマディスプレイパネルの駆動方法により、駆動されるプラズマディスプレイパネルを備えることを特徴とする。 【0041】

【発明の実施の形態】発明の概念.電磁放射は、バルスの立ち上がり部分が急峻でなく緩やかなほど、生じにく 20い。本発明はこの性質を利用する。

【0042】プライミング放電は表示履歴に関わらず、 必ず行われなければならないため、プライミングパルス には直前のサブフィールドで非点灯状態のセルが放電す るに充分な電圧を印加する必要がある。ところが、この 電圧は直前のサブフィールド点灯していたセルにとって は必要以上の電圧であるため、図12に示すように発光 は放電遅れの伴わない(パルス立ち上りから早いタイミ ングの) 放電となる。 黒表示状態の放電であれば相当の 放電遅れを伴うため、パルスの形状を立ち上りの緩やか 30 な不要な電磁放射に有利な設計にすることができるが、 直前のサブフィールドで点灯していたセルの放電タイミ ングが早く、従来では、これに合わせてプライミングパ ルスの立ち上がりも早くしており、不要な電磁放射に対 し不利であった。以上のように、プラズマディスプレイ バネルの駆動方法は発光の効率などを中心に検討され、 不要な電磁放射を低減するために検討された先行例はな 41

【0043】実施の形態1.実施の形態1では、既述の図8に示す構造のプラズマディスプレイバネルと同様な 40構造のものを用いる。つまり、プラズマディスプレイバネルは、表示ラィン方向(第1方向)に沿って配置され、誘電体(図8の誘電体層106)で覆われた第1電極(図8の第1電極104に相当.以下「X電極」と呼ぶ)及び第2電極(図8の第2電極105に相当。以下、「Y電極」と呼ぶ)から成る表示電極対1054を複数備える。そして、X電極及びY電極の配設方向に直交する方向に沿って互いに平行な列電極(図8の第3電極108に相当。以下、総称して「W電極」と呼ぶ)が形成されている。 50

[0044]また、駆動方法としては、概略としては、図9あるいは図10に示したものを用いることができる。しかし、本発明の実施の形態1においては後述のようにプライミングパルスの立ち上がり波形を緩やかな波形と急峻な波形との合成波とした点で従来とは異なる。 [0045] ここで、プライミングパルスは、従来の技術で説明した通り、セル内の壁電荷状態を初期化するとともに放電の確率を高めるために表示履歴に関わらず全面に印加するものである。尚、プライミングパルスは1 サブフィールドに1回、あるいは、複数サブフィールドに1回様入される。

10

【0046】図1に、実施の形態1のプラズマディスプレイ装置の回路図を示す。図1に示すプラズマディスプレイ装置は、図8の構造のPDP401と、直列共振型の無効電力回収回路402と、パルス発生回路403とを備える。

【0047】PDP401は、X電極とY電極の間の静電容量Cxy、X電極とW電極の間の静電容量Cxw、Y電極とW電極の間の静電容量Cxw、Y電極とW電極の間の静電容量Cywを有する。静電容量Cyw、Cxwの共通接続点がW電極に対応し、静電容量Cxw、Cxyの共通接続点がX電極に対応し、静電容量Cxy、Cywの共通接続点がY電極に対応する

[0048] 無効電力回収回路402は、トランジスタT1~T4と、コンデンサCk1, Ck2(リアクトルのインピーダンス素子)と、共振コイルLp1, Lp2とを含む。トランジスタT1~T4は電界効果トランジスタなどのスイッチ素子である。

[0049] バルス発生回路403は、トランジスタT 5~T13を含む。トランジスタT5~T13は、電界 効果トランジスタなどのスイッチ素子である。トランジ スタT5~T13は、プラズマディスプレイパネル40 1の放電を制御するためのスイッチである。

【0050】パルス発生回路403において、電圧Vsは繰り返し維持放電を行う時の電圧値であり、例えば180Vである。電圧Vpはプライミングパルスの電圧値であり、表示履歴にかかわらずすべてのセルを強制点灯させるという目的上もっとも高い電圧値に設定され、例えば約320Vである。また、電圧Veは直前に維持放電を行っていたセルを消去するための消去パルスの電圧値であり、電圧Vs以上電圧Vp以下に設定すればよい

【0051】トランジスタT1~T13のうち、トランジスタT7~T10はプラズマディスプレイパネル40 1に画像を表示させる上でもっとも重要なスイッチであり、メインスイッチと呼ぶこともある。

【0052】 W電極には必要に応じて電圧Vw、電圧Vuを印加するための回路構成が示されている。電圧VuはX電極、Y電極間の放電がW電極にまで飛ばない(影響を与えない)ように印加するものであり、例えば10

0 V程度のものである。電圧Vwはそれ以下の電圧値で 例えば60V程度である。

【0053】以上の図1の構成は消去、プライミング、 維持放電に必要な最小限の構成を示したものであり、例 えばアドレスなど、他の電位が必要な場合にはさらにト ランジスタが追加される。

【0054】図2は実施の形態1の駆動波形タイミング チャートを示し、トランジスタT1~T13のONある いはOFFの状態、X電極、Y電極、W電極に印加する 電圧波形Vpx、Vpy、Vpwを示している。なお、 図2は、維持放電期間の最終部分から、プライミングバ ルスを印加するまでの期間を示している。ここでは、維 持パルスの立ち上がり、立ち下がり及びプライミングパ ルスの立ち上がりにおいて無効電力の回収を行う。以 下、無効電力を回収することを無効電力回収動作と略 す。無効電力回収動作は、例えば従来の技術にて図14 を用いて説明したとおり、電極間の静電容量成分への充 放電に伴う無効電力をLC共振回路を用いて回収し、消 費電力を低減する目的で用いられてきた。無効電力は、 印加するパルスの数に比例して増大するため、主として 20 バルスの印加回数の多い維持バルスのみにて無効電力回 収動作を適用していた。

【0055】まず、時刻Aの直前では、トランジスタT 1~T13のうち、トランジスタT7, T10, T12 がONであり、その他はOFFである。また、Y電極に は維持パルスP1が印加されている。

【0056】次に、時刻Aにおいて、トランジスタT7 及びトランジスタT2がそれぞれ一斉にOFF及びON する。トランジスタT7がOFFするので、電圧Vsは で、静電容量Сху、Суwにチャージされた電荷は共 振コイルLp1、トランジスタT2を通り、コンデンサ Ckl に蓄えられる。つまり、無効電力回収動作を開始 する。

【0057】次に、時刻Bにおいて、トランジスタT2 及びトランジスタT9がそれぞれ一斉にOFF及びON する。これによって、無効電力回収動作を終了する。

【0058】次に、時刻Cにおいて、維持バルスP2の 印加を開始する。つまり、トランジスタT10及びトラ ンジスタT3がそれぞれ一斉にOFF及びONする。C 40 れによって、予めコンデンサCk2に蓄えられていた電 荷をトランジスタT3、共振コイルLp2を通り、静電 容量Cxy、Cxwに供給する。静電容量Cxy、Cx wに電荷が蓄えられることによって、X電極の電圧V p xが上昇する。

【0059】次に、時刻Dにおいて、電圧Vpxは静電 容量Cxy、Cxwへの電荷の供給による限界値に達す る。このとき、トランジスタT8及びトランジスタT3 がそれぞれ一斉にON及びOFFする。これによって、 電圧VsはX電極に供給される。

【0060】次に、時刻Eにおいて、トランジスタT8 及びトランジスタT4がそれぞれ一斉にOFF及びON する。トランジスタT8がOFFするので、電圧Vsは X電極に供給されない。トランジスタT4がONするの で、静電容量Cxy、Cxwにチャージされた電荷は共 振コイルLp2、トランジスタT4を通り、コンデンサ Ck2に蓄えられる。つまり、無効電力回収動作を開始 する。

【0061】次に、時刻Fにおいて、トランジスタT4 10 及びトランジスタT10がそれぞれ一斉にOFF及びO Nする。これによって、無効電力回収動作を終了する。 【0062】次に、時刻Gにおいて、維持放電期間が終 了し、休止期間が開始される。つまり、トランジスタT 12及びトランジスタT13がそれぞれ一斉にOFF及 びONする。これによって、電圧Vuの供給が停止さ れ、W電極の電圧Vpwはグランドレベルになる。な お、維持放電期間中はW電極の電圧Vpwをグランドに 対して一定の電圧Vuに保たせるためにトランジスタT 12をONしておく。

【0063】次に、時刻Hにおいて、トランジスタT1 3をOFFする。これによって、トランジスタT11~ T13の全てがOFFになり、W電極のインピーダンス はトランジスタT11~T13と比較して充分に高くな る。よって、ブライミングパルス印加時にトランジスタ T11~T13を含む403が破壊されることを防ぐ。 【0064】次に、時刻Ⅰにおいて、休止期間が終了 し、リセット期間が開始される。つまり、トランジスタ T1及びトランジスタT9がそれぞれ一斉にON及びO FFする。これによって、時刻A~Bにおいてコンデン Y電極に供給されない。トランジスタT2がONするの 30 サCk1に蓄えた電荷はトランジスタT1、共振コイル Lplを通り、静電容量Cxy、Cywに供給される。 電荷が静電容量Cxy、Cywに供給されることによっ て、プライミングパルスP3が緩やかに立ち上がる。な お、時刻Hと時刻Iとは同時でもよい。静電容量Cx y, Cywに電荷が蓄えられることによって、Y電極の 電圧Vpyが上昇する。

> 【0065】次に、時刻」において、電圧Vpyは静電 容量Cxy、Сywへの電荷の供給による限界値に達す る。このとき、トランジスタT6及びトランジスタT1 がそれぞれ一斉にON及びOFFする。これによって、 電圧VpはY電極に供給される。電圧Vpは電圧Vsよ り、電圧値が充分に高い。

【0066】次に、時刻Kにおいて、トランジスタT1 3がONする。これによって、W電極の電圧Vpwはグ ランドレベルになる。

【0067】次に、時刻しにおいて、トランジスタT6 及びトランジスタT9がそれぞれ一斉にOFF及びON する。これによって、Y電極の電圧Vpyはグランドレ ベルになる。

【0068】なお、時刻1ではトランジスタT11~T

13が全てOFFのため、W電極は浮遊電極となり、Y電極の電圧Vpyの上昇とともに、W電極の電圧Vpwも引きずられて上昇する。しかし、W電極の電圧Vpwは電圧Vuになると、トランジスタT12と並列に接続されたダイオードによってクランプされるため、電圧Vu以上にはならない。

13

【0069】また、プライミングパルスP3はY電極ではなく、X電極に与えてもよく、この場合は、コンデンサCk2に蓄えた電荷によって、プライミングパルスP3を綴やかに立ち上げ、コンデンサCk2を利用せず、トランジスタT1~T13のみでプライミングパルスを急峻に立ち下げることになる。

【0070】以上のように、プライミングバルスP3の立ち上がり波形をコンデンサCkl. Ck2に蓄えられた電荷及びトランジスタT1~T13を用いて形成する緩やかな波形と、コンデンサCkl. Ck2に蓄えられた電荷を用いず、トランジスタT1~T13のみで形成する急峻な波形との合成波で構成する。これによって、不要な電磁放射を低減することができる。

ず、トランジスタT1~T13のみでプライミングパル スを急峻に立ち下げることによって、自己消去放電によ る壁電荷の消去を充分に行うことができる。ただし、ブ ライミングパルスP3を緩やかに立ち下げても、充分に 自己消去放電による壁電荷の消去が行われるような条件 においては、無効電力回収回路402を利用して、プラ イミングパルスP3を緩やかに立ち下げてもよい。詳し く説明すると、時刻しにおいて、トランジスタT6及び トランジスタT2がそれぞれ一斉にOFF及びONす る。トランジスタT6がOFFするので、電圧VpはY 30 電極に供給されない。トランジスタT2がONするの で、静電容量Сху、Суwにチャージされた電荷は共 振コイルLp1、トランジスタT2を通り、コンデンサ Cklに蓄えられる。つまり、無効電力回収動作を開始 する。この無効電力回収動作によって、プライミングバ ルスP3が緩やかに立ち下がる。

【0072】また、上述のように、プライミングバルスP3を立ち下げる時刻上以前にW電極の電圧Vpwを立ち下げ、プライミングバルスが立ち下がった時点には、W電極の電圧Vpwをグランドに固定しておくとした。これによって、ブライミングバルスP3が立ち下がる時にW電極がアンテナとなって不要な電磁放射を増大させることがなくなる。また、W電極がグランド面としての役割も果たすことにより、Y電極から外部に漏れる電界をも抑制することができ、さらに不要な電磁放射のレベルを低下させることが可能となる。

【0073】さらに、プライミングパルスP3の立ち上 タT がりを急峻にしないので、ON抵抗の小さいトランジス ywをタT6を採用することによって、プライミングパルスP される3のピーク電流を大きくして、立ち上がりを急峻にしな 50 がる。

いほうがよい。よって、トランジスタT6にON抵抗の 高いもの、つまり価格の安いものを採用できる。

【0074】以上のように、実施の形態1では、無効電力回収動作を行った場合にバルスの立ち上がりが緩やかになることに着目し、バルス印加回数の少ないプライミングバルスの立ち上がりにおいても、無効電力回収動作を行わせることにより、プライミングバルスを緩やかに立ち上げ、不要な電磁放射を低減させるものである。

【0075】なお、実施の形態1はプライミングバルス10 P3の立ち上がりを緩やかにすることを本質におくものである。よって、例えば、図2の時刻Jにおいて回収動作を行わせたあと、すぐにプライミング電圧Vpを供給するトランジスタT6をONするのではなく、回収動作の後、トランジスタT7をONして、一旦、電圧Vsまで電圧を立ち上げ、続いて電圧を電圧Vpまで立ち上げても良い。あるいは別スイッチを設けて複数段の階段状のバルスを形成しても良い。

[0077] 実施の形態2では、消去パルスの立ち上がりにおいても、無効電力回収動作を行わせることにより、消去パルスを緩やかに立ち上げ、不要な電磁放射を低減させるものである。

【0078】なお、消去バルスは、従来の技術で説明した通りである。すなわち、消去バルスは、X電極、Y電極に交互に極性が変わるバルス電圧を印加することによって、ガス放電を繰り返し発生させた放電維持期間終了後に、X電極、Y電極のどちらか一方に印加される。これによって、表示履歴をリセットする。また、消去バルスのバルス幅は、放電維持期間中に印加するバルス幅よりも狭い。

[0079]まず、時刻Gまでの維持放電期間は、実施の形態1の維持放電期間と同様である。

【0080】時刻Gから時刻Mまでの休止期間では、実 40 施の形態1と異なり、トランジスタT1~T13は同じ 状態である。

【0081】次に、時刻Mにおいて、実施の形態1同様、休止期間が終了し、リセット期間が開始される。つまり、トランジスタT1及びトランジスタT9がそれぞれ一斉にON及びOFFする。これによって、時刻A~BにおいてコンデンサCk1に蓄えた電荷をトランジスタT1、共振コイルLp1を通り、静電容量Cxy、Cywに供給する。電荷が静電容量Cxy、Cywに供給されることによって、消去パルスP4が緩やかに立ち上が2

(9)

【0082】次に、時刻Nにおいて、電圧Vpyは静電 容量Cxy、Сywへの電荷の供給による限界値に達す る。このとき、実施の形態1と異なり、トランジスタT 5及びトランジスタT1がそれぞれ一斉にON及びOF Fする。これによって、電圧VeはY電極に供給され、 Y電極の電圧Vpyは電圧Veになる。電圧Veは、電 圧V s以上であるが、パルス発生回路403が破壊され ない程度にする。

【0083】次に、時刻〇において、トランジスタT6 及びトランジスタT9がそれぞれ一斉にOFF及びON 10 する。これによって、Y電極の電圧Vpyはグランドに

【0084】なお、消去パルスP4はY電極ではなく、 X電極に与えてもよく、この場合は、コンデンサCk2 に蓄えた電荷によって、消去パルスP4を緩やかに立ち 上げることになる。

【0085】以上のように、消去パルスP4の立ち上が り波形をコンデンサCkl,Ck2に蓄えられた電荷及 びトランジスタT1~T13を用いて形成する緩やかな 波形と、コンデンサCkl, Ck2に蓄えられた電荷を 20 用いず、トランジスタT1~T13のみで形成する急峻 な波形との合成波で構成する。これによって、不要な電 磁放射を低減することができる。

【0086】また、時刻Mから時刻Oまでは、トランジ スタT13はONしたままである。これによって、消去 パルスP4が立ち下がる時にW電極がアンテナとなって 不要な電磁放射を増大させることがなくなる。

【0087】さらに、消去パルスの立ち下がりに無効電 力回収回路402を用いないことにより、壁電荷の消去 を充分に行うことができる。

【0088】特に、消去パルスを立ち上げて放電を発生 してから、そのときに生じる空間電荷が消滅してしまわ ないうちに消去パルスを立ち下げる必要がある。このた め、消去パルスのパルス幅が狭くなり、不要な電磁放射 を増大させる要因となっていた。具体的には、消去パル スのパルス幅は、 $3\mu sec$ 以下である。 $3\mu sec$ 以 下の消去パルスを細幅消去パルスと称す。しかし、実施 の形態2によれば、比較的消去動作には影響を与えない 消去パルスの立ち上がりにおいては無効電力回収回路4 02を用いて消去パルスを緩やかに立ち上げることがで 40 き、一方消去動作に大きな影響を与える消去パルスの立 ち下がり部分においては無効電力回収回路402を用い ずに急峻な立ち下がり波形とすることにより、確実な消 去動作を行いつつ、不要な電磁放射を抑制することが可 能となる。

【0089】実施の形態3.実施の形態3では、実施の 形態1と実施の形態2とを組み合わせたものである。

【0090】図4は実施の形態3の駆動波形タイミング チャートを示し、トランジスタT1~T13のONある

電圧波形Vpx、Vpy、Vpwを示している。なお、 図4は、維持放電期間の最終部分から、プライミングバ ルスを印加するまでの期間を示している。また、図4の 時刻E~時刻OのトランシスタT1~T13の動作は、 図3の時刻E〜時刻OのトランジスタT1〜T13の動 作と同じであり、図4の時刻H~時刻Lのトランジスタ T1~T13の動作は、図2の時刻H~時刻Lのトラン ジスタT1~T13の動作と同じである。なお、図4の 時刻E以前の動作については、図2又は図3の時刻A~ 時刻Dと同じであるため、省略している。

【0091】時刻A~時刻G直後の動作は、実施の形態 1及び2と同様である。時刻A~時刻Bにおいて、無効 電力回収動作が開始され、コンデンサCklに電荷が蓄 えられる。

【0092】コンデンサCklに蓄えられた電荷は、実 施の形態2同様、時刻M~時刻Nにおいて静電容量Cx y, Cywに供給されることによって、消去パルスP4 は緩やかに立ち上がり、電圧Veになる。なお、時刻M ~時刻NにおいてコンデンサCklに蓄えられた電荷が 全て放電しないように設計する。

【0093】次に、コンデンサCklに残っている電荷 は、実施の形態1同様、時刻1~時刻Jにおいて静電容 量Cxy、Cywに供給されることによって、消去パル スP4は緩やかに立ち上がる。

【0094】以上のように、実施の形態3では、プライ ミングパルスP3の印加タイミングは消去パルスP4の 印加後である。

【0095】なお、図4では、時刻1においてコンデン サCklに充分な電荷が残っていない場合を示してい 30 る。この場合、時刻Jまでに電圧Vpyが電圧Vpに達 しないため、時刻Jにおいて急峻にP3は立ち上がる。 しかし、たとえ、時刻 I においてコンデンサCk 1 に充 分な電荷が残っていないとしても、プライミングパルス P3は緩やかに立ち上がるので、不要な電磁放射を低減 することができる。

【0096】 このように、プライミングパルスP3の前 に消去パルスP4を印加すれば、プライミングパルスP 3が生じる前において、壁電荷が消去される。よって、 プライミングバルスP3の発光波形は図12の黒画面表 示時の発光波形として示したものと同様に、放電遅れを 伴う緩やかな波形することができる。したがって、たと え時刻 I においてコンデンサC k 1 に電荷が残っていな いとしても、少なくともこの放電遅れの分だけプライミ ングパルスP3は緩やかに立ち上がる。これにより、不 要な電磁放射を低減することが可能となる。実際には、 図12から、例えば従来300V/500nsecの立 ち上り速度だったプライミングパルスP3は300V/ 1μsec程度まで遅くすることが可能である。

【0097】また、消去パルスP4及びプライミングパ いはOFFの状態、X電極、Y電極、W電極に印加する 50 ルスP3は共に同極性のパルスにすることによって、コ

ンデンサCk1に予め蓄えられた電荷の一部を消去バル スP4のために用い、残りをブライミングパルスP3の ために用いることができ、駆動シーケンスを簡単にする ことができる。

【0098】実施の形態4.実施の形態4は、実施の形 態1~3の改良であり、W電極の電圧Vpwの立ち下げ に関する。

【0099】図5に実施の形態3のW電極の電圧Vpw の立ち下げ前後の駆動波形タイミングチャートを示す。 図5の時刻 $\alpha$ ~時刻 $\beta$ は図2の時刻G及び時刻K、図3 10 ルスを印加するまでの期間を示している。 の時刻G又は図4の時刻Gに対応する。なお、W電極の 電圧Vpwの立ち下げに関する部分のみを図示し、その 他については図2~図4と同様なので省略する。

【0100】図5に示すように、W電極の電圧Vpwを 立ち下げる場合に、2段階に立ち下げることにより不要 な電磁放射をさらに低減するものである。

【0101】まず、時刻α直前において、トランジスタ T11~T13はOFF、ON、OFFであり、W電極 の電圧Vpwは電圧Vuである。

【0102】次に、時刻αにおいて、トランジスタT1 20 1及びトランジスタT12がそれぞれ一斉に〇N及び〇 FFする。これによって、電圧VwがW電極に供給さ れ、W電極の電圧Vpwは電圧Vwになる。

【0103】次に、時刻Bにおいて、トランジスタT1 3がONする。これによって、これによって、グランド がW電極に供給され、W電極の電圧Vpwはグランドに なる。

【0104】なお、時刻なから時刻8までの期間は数百 ns程度が望ましいが、この値に限ったものではない。

【0105】以上のように、▼電極をグランドに固定す 30 るときは電圧Vwを用いて、段階的にW電極をグランド まで低下させる。これによって、W電極の電圧Vpwの 単位時間当たりの変化量が減り、電圧が変化したときに 流れる電流を2段階に分散することができる。電流が2 段階に分散するので、電流のピーク値は低減する。よっ て、ピーク電流によってグランドが変動するなどによっ て不要な電磁放射が発生するが、ピーク電流が低減する ので、不要な電磁放射を低減することができる。なお、 以上の図5では、電圧Vwを用いて2段階でW電極をグ ランドまで低下させているが、2以上の電圧を用いて3 40 段階以上でW電極をグランドまで低下させてもよい。

【0106】実施の形態5. 実施の形態1~4では直列 共振型の無効電力回収回路402を用いて説明したが、 並列共振型の無効電力回収回路であってもよい。

【0107】図6に、実施の形態6のプラズマディスプ レイ装置の回路図を示す。図6に示すプラズマディスプ レイ装置は、図8の構造のPDP401と、並列共振型 の無効電力回収回路502と、図1のパルス発生回路4 03とを備える。

T14,T15と、共振コイルLp3,Lp4(リアク トルのインピーダンス素子)とを含む。トランジスタT 14, T15は電界効果トランジスタなどのスイッチ素 子である。

18

【0109】図7は実施の形態5の駆動波形タイミング チャートを示し、トランジスタT5~T15のONある いはOFFの状態、X電極、Y電極、W電極に印加する 電圧波形Vpx、Vpy、Vpwを示している。なお、 図7は、維持放電期間の最終部分から、プライミングバ

【0110】まず、時刻PでトランジスタT8をOFF にし、トランジスタT15をONにすることで静電容量 Cxyに蓄えられていた電荷は、トランジスタT15、 共振コイルLp3を通り、静電容量Cxyに電流が流れ ることにより極性が反転する。最大の電流が流れた時刻 RでトランジスタT5、T10をONにすることにより 電圧VeをY電極に印加する。このとき、W電極の電位 は時刻Q以降グランドにしている。これは実施の形態1 同様に、無効電力回収回路502を消去パルスの立ち上 りに波形を鈍らせる目的で動作させるものである。直列 共振型の無効電力回収回路402は外部容量を備えてい るため、任意の時刻で外部容量から電荷を引き出し、波 形を鈍らせることができるが、本実施の形態に示す並列 共振型の無効電力回収回路502ではその構成上、消去 バルスの直前に維持バルスを設けなければならない。同 様の理由からプライミングパルス印加前にダミーパルス を時刻T~時刻Wの期間に設けている。消去パルス印加 後であるから書き込み動作を行わない限り維持パルスを 印加しても放電することはない。しかし、空間電荷が残 っている状況は誤放電を招く可能性があるため時刻S~ 時刻Tの間は20μsec以上離すことが望ましい。ま た、ダミーパルスにより♥電極との放電を抑える目的で トランジスタT12を動作させている。

【0111】実施の形態5では電圧Vpxがおよそグラ ンドとなるところで電圧Vpwをグランドとし、その後 トランジスタT13をOFFとしてW電極をハイインピ ーダンスとしているが、必ずしもW電極を一度グランド にしなければならないというわけではなく、ダミーパル スからプライミングパルスまで電圧Vuにクランプした ままでもよい。このダミーパルスの立ち上りは無効電力 回収動作を適用できないため急峻なものとなるが、パル ス幅(時刻T~時刻U)を充分な長さにすることで、パ ルスの基本周波数を低下させることになり、不要な電磁 放射を低下させることができる。

【0112】また、このダミーパルスの立ち下りを無効 電力回収動作させるととで先の消去パルス同様、パネル 容量に蓄えられた電荷の極性を反転して再利用すること ができ、時刻W~時刻Xのプライミングパルス初期の波 形を鈍らせることができる。これにより、並列共振型の 【0108】無効電力回収回路502は、トランジスタ 50 無効電力回収回路502を使用し、消去パルスとプライ

ミングパルスを同極性に設けた場合でも、両パルスの立 ち上りに無効電力回収回路502のリアクトルを利用し たなまり波形を構成することができる。

【0113】変形例. なお、実施の形態1~5は、図8 のプラズマディスプレイパネルに適用したが、他の構造 のものに適用してもよく、例えば、X電極及びY電極の どちらか一方が誘電体で覆われ、他方は覆われない構造 に適用してもよい。

#### [0114]

【発明の効果】請求項1記載の発明によれば、プライミ 10 ングパルスを緩やかに立ち上がらせることができる。と れによって、不要な電磁放射を低減することができる。

【0115】請求項2記載の発明によれば、壁電荷の消 去を充分に行うことができる。

【0116】請求項3記載の発明によれば、無効電力回 収回路を利用することができる。

【0117】請求項4記載の発明によれば、第3電極が アンテナとなって不要な電磁放射を増大させることがな くなる。

【0118】請求項5記載の発明によれば、不要な電磁 20 る。 放射をさらに低減できる。

【0119】請求項6記載の発明によれば、消去バルス を緩やかに立ち上がらせることができる。これによっ て、不要な電磁放射を低減することができる。

【0120】請求項7記載の発明によれば、壁電荷の消 去を充分に行うことができる。

【0121】請求項8記載の発明によれば、無効電力回 収回路を利用することができる。

【0122】請求項9記載の発明によれば、第3電極が アンテナとなって不要な電磁放射を増大させることがな 30 ミング時の電圧波形と発光波形を示す図である。

【0123】請求項10記載の発明によれば、駆動シー ケンスを簡単にすることができる。

【0124】請求項11記載の発明によれば、消去バル スの印加後の壁電荷がおよそない状態でプライミングバ ルスを印加することになるので、プライミングパルスの 発光波形を黒画面表示時の発光波形と同様にすることが できる。

【0125】請求項12記載の発明によれば、プラズマ ディスプレイ装置は不要な電磁放射が低減されている。

#### 【図面の簡単な説明】

(11)

【図1】 本発明の実施の形態1に係わるプラズマディ スプレイ装置の全体構成を示すブロック図である。

【図2】 本発明の実施の形態 ] に係わるプラズマディ スプレイ装置の駆動波形を示すタイミングチャートであ

【図3】 本発明の実施の形態2に係わるプラズマディ スプレイ装置の駆動波形を示すタイミングチャートであ る。

【図4】 本発明の実施の形態3に係わるプラズマディ スプレイ装置の駆動波形を示すタイミングチャートであ る。

【図5】 本発明の実施の形態4に係わるプラズマディ スプレイ装置の駆動波形を示すタイミングチャートであ

【図6】 本発明の実施の形態5に係わるプラズマディ スプレイ装置の全体構成を示すブロック図である。

【図7】 本発明の実施の形態5に係わるプラズマディ スプレイ装置の駆動波形を示すタイミングチャートであ

【図8】 従来の交流面放電型プラズマディスプレイバ ネルの構造を示す斜視図である。

【図9】 従来のプラズマディスプレイ装置の1サブフ ィールド駆動波形を示すタイミングチャートである。

【図10】 従来のプラズマディスプレイ装置の駆動波 形を示すタイミングチャートである。

【図11】 従来のプラズマディスプレイ装置の消去バ ルス幅と消去パルスの電圧値の関係を示す図である。

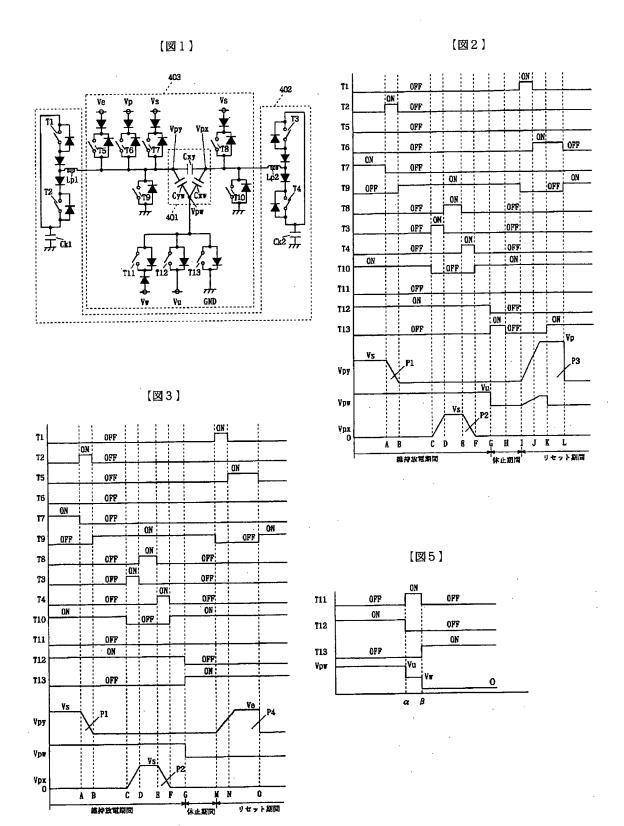
【図12】 従来のブラズマディスプレイ装置のブライ

【図13】 従来のブラズマディスプレイ装置に係わる 並列共振型の無効電力回収回路の構成を説明するための 図である。

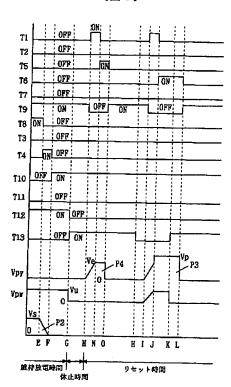
【図14】 従来のプラズマディスプレイ装置に係わる 直列共振型の無効電力回収回路の構成を説明するための 図である。

#### 【符号の説明】

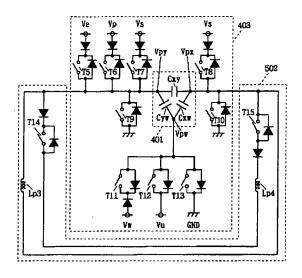
401 プラズマディスプレイパネル、402,502 無効電力回収回路、403 パルス発生回路。



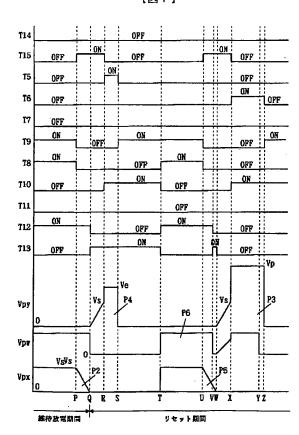


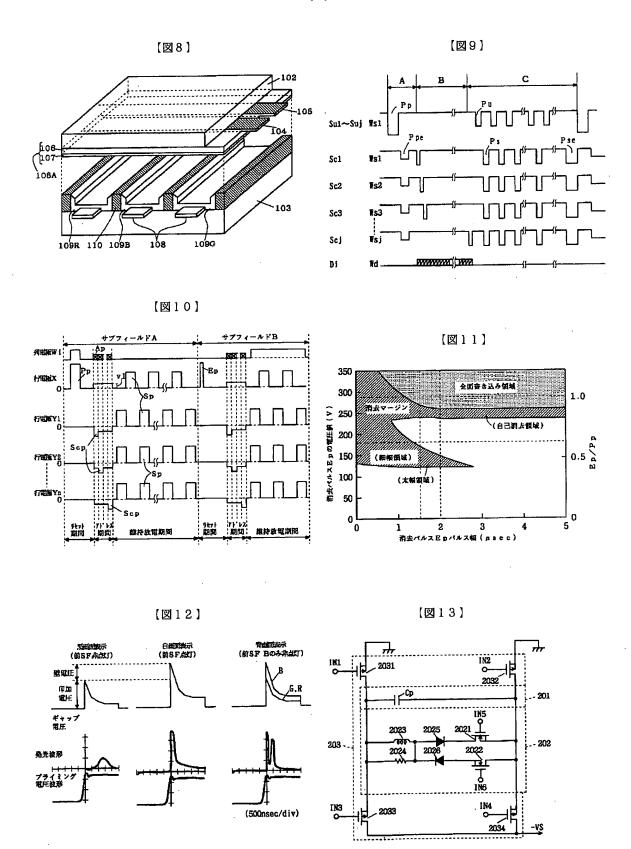


【図6】

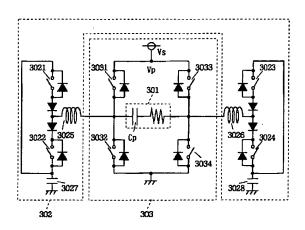


【図7】





【図14】



フロントページの続き

(51)Int.Cl.<sup>7</sup> G 0 9 G 3/20

識別記号 622

FΙ G 0 9 G 3/20

テーマコード(参考)

(72)発明者 永井 孝佳

東京都千代田区丸の内二丁目2番3号 三

菱電機株式会社内

Fターム(参考) 5C080 AA05 BB05 DD12 DD26 EE25

EE29 FF12 GG02 GG08 GG12 HH02 HH04 JJ03 JJ04 JJ05 JJ06 KK02 KK43